

一 般 質 問 通 告 書

令和 7 年 6 月 2 日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 12 番 磯部 亜希

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が 2 以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・ 質問番号 1 の用紙にだけご記入ください。
- ・ 質問が一つだけの場合は必然的に 1 となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
②. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 1) 発 言 事 項	地域の医療を行政として考えていくべきではないのか
要 旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	
昨年 12 月に厚生労働省から、地域医療の将来像を示す、新たな地域医療構想に関するとりまとめが公表されました。85 歳以上を中心に、高齢者の数が 2040 年頃にピークを迎える見込みであり、高齢者の救急搬送と在宅医療の需要が高まると予測されています。一方で、通院のできない高齢者が増え、外来患者数はすでに減少に転じています。 高島市においては、75 歳以上の人口は 2030 年がピークであり、その後少しずつ減少。在宅医療については、増加の予測がされています。 これまでに地域包括ケアシステムにも力をいれてこられ、医療と介護の連携も進めてこられているところです。 今回は、医療の面、特に地域の医療に関わる事柄について問います。 1. 滋賀県が主体となっていくとされている地域医療構想調整会議ではどのよう	

な議論がなされているのでしょうか。

2. 都道府県を対象とした地域医療介護総合確保基金がありますが、高島市と関連した活用は今までにあったのでしょうか。

3. 全国的に、賃金や物価の高騰などの影響から、医療機関の運営が厳しいとされています。加えて医師や看護師の不足もあり、診療所においては、経営者の高齢化、医業承継の難しさから休廃業が年々増加すると予想されます。高島市においても今後同じような状況が起こっていくとも考えられます。国や県で取り組まれている病床数や病床の機能分化といったものとは別に、市として各地域に応じた細やかな対応についても考えていく必要があると思います。高島市に暮らす方々がどこで暮らしても、医療格差がなるべくない状態に近づけることが、市民の安心につながると考えます。

具体的に、

② 民間の医療機関の運営状況の把握や、医療機関が抱える課題について相談を受ける

②公共交通機関で医療機関に通院することが困難な方への対応

③それぞれの地域ごとの市民にとっての医療ニーズについて調査する

④これからさらに増加していくであろう在宅医療を、限られた医療従事者でどのように対応していくのか

についてどのように応じておられますか、また、検討されていますか。

そして、今後の地域の医療を施策として考えていく担当窓口はどこになりますか。

4. 医療従事者の不足は市内でもよくお聞きしますが、医療機関がまとまって高島市内で就職フェアを行うことは検討されているのでしょうか。